

貸 借 対 照 表

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	463,735	流 動 負 債	261,329
現金及び預金	134,735	買掛金	94,146
受取手形	3,078	未払金	36,734
売掛金	285,130	未払費用	8,098
仕掛品	4,465	未払法人税等	20,382
貯蔵品	95	未払消費税等	28,685
前払費用	8,612	前受金	9,684
繰延税金資産	23,996	預り金	2,892
未収入金	3,621	賞与引当金	60,705
固 定 資 産	32,813	負 債 合 計	261,329
有形固定資産	87	(純 資 産 の 部)	
工具器具備品	87	株 主 資 本	235,219
無形固定資産	78	資本金	37,000
ソフトウェア	78	利益剰余金	198,219
投資その他の資産	32,647	その他利益剰余金	198,219
関係会社株式	24,092	繰越利益剰余金	198,219
繰延税金資産	8,555	純 資 産 合 計	235,219
資 産 合 計	496,548	負 債 ・ 純 資 産 合 計	496,548

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。
 - 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法によっております。
(主な耐用年数)
器具備品 3～5年
 - (2) 無形固定資産 定額法によっております。
(主な耐用年数)
自社利用のソフトウェア 3～5年
3. 引当金の計上基準
 - 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支払見込額の当期負担額を計上しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる事項
 - 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 890 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 1,080 株